

令和元年度 佐賀県立致遠館高等学校 学校評価結果

1 学校教育目標 世界の中の日本人として、未来社会の文化の創造と発展に力をつくす、豊かな人間性と進取の気性に富む若者を育てる。	2 本年度の重点目標 ① 併設型中高一貫教育校として、6年間を見通した組織的・系統的な教科指導、生徒指導、進路指導の在り方の検証及び改善 ② 「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」、いわゆる知・徳・体の調和のとれた「生きる力」を身につけた人材の育成 ③ 生徒が希望する進路の実現 ④ SSH指定校としての理数教育の更なる充実 ⑤ 国際的な視野を持ち、コミュニケーション能力に富む人材の育成 ⑥ ICTを活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現 ⑦ 地域に関わった学校づくりの促進 ⑧ 業務改革・教職員の働き方改革の推進
---	--

到達度 A：ほぼ達成できた
B：概ね達成できた
C：やや不十分である
D：不十分である

重点目標を具体的に評価するための項目や指標を盛り込む

3 目標・評価

① 併設型中高一貫教育校として、6年間を見通した組織的・系統的な教科指導、生徒指導、進路指導の在り方の検証及び改善

領域	評価項目	評価の観点 (具体的評価項目)	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題 (左記の理由)	具体的な改善策・向上策
学校運営	○中高一貫校としての教育力の向上	・6年間を見通した教育課程編成	・生徒による学校評価アンケート「あなたは、中高一貫教育校としての特色を感じていますか。」の肯定的評価を90%以上とする。	・6年間を見通した教育課程やシラバスを作成する。 ・諸行事の見直しを行い、中高の円滑な接続を図る。	A	・6年間を見通した教育課程とシラバスを作成することができた。 ・入学式・致遠館祭・全校朝礼・開校記念遠行など中高合同で行事を行うことができた。	・令和4年度の新教育課程の本格実施に向けて新しい教育課程の編成を進めていきたい。 ・クリスマスなど、中高合同で行える行事を増やし、さらなる中高の円滑な接続を図ってきたい。
教育活動	○教科指導の充実	・教職員の教科指導力の向上	・生徒による学校評価アンケート「あなたは、本校の授業に満足していますか。」「授業では、教材の研究や教え方の工夫に努めている先生が多いと思いますか。」の肯定的評価をそれぞれ90%以上とする。	・校内における授業研究会を複数回実施し、優れた指導法の研究に努める。 ・校外における研究授業等への参加を一層促進し、教員の研修の機会を確保する。	B	・11月11日(月)～12月20日(金)期間中、少なくとも一度、各教科内及び教科外で、授業見学を促進した。 ・教科指導法改善研究における公開授業を周知し、参加を促した。	・各教科主任を中心とし、教科を柱として、授業研究を目的とした公開授業や指導法研究会、予備校主催の研修会への参加を積極的に促す。
教育活動	○生徒指導の充実	・挨拶・返事ができる人材の育成 ・交通安全意識の醸成 ・情報モラル教育の推進	・挨拶・返事ができていると思う生徒を80%以上にする。 ・交通事故件数50%減(昨年度比)を目指し、安全な登下校を促進する。 ・ネットトラブル(SNS等)件数50%減(昨年度比)を目指す。	・生徒会と連携し、挨拶運動を年3回実施する。また、生徒への意識調査を行う。 ・警察と連携しながら、登下校指導や自転車指導を実施し、交通安全意識の向上の呼びかけを行う。 ・リーフレット配布などの情報提供や関係機関との連携による見守りを行う。	B	・毎週各学年から、気になる生徒について報告をもらい、生徒指導職員で情報の共有を図った。これにより、いじめやトラブルの早期発見、対応につなげることができた。 ・学年や教育相談と連携を図り、組織的・継続的にケアおよび指導を行うことができた。	・次年度も引き続き、生徒指導職員での情報共有を図り、いじめやトラブルの早期発見、早期対応および未然防止に努める。 ・引き続き、学年や教育相談などと連携を図り、組織的・継続的なケアおよび指導を行う。そのためにも、生徒指導職員で得た情報を関係部署および学年と共有するシステムを構築する。
教育活動	○進路指導の充実	・中高接続問題の解消	・キャリア教育を促進することでタフな生徒を育成する。 ・志望校検討会への教員の参加を促す。 ・生徒の交流や職員の交流を促進する。	・キャリア教育講演会を各学年1回(年間6回)は実施する。 ・志望校検討会への教員の参加率を80%以上とする。 ・職員間の授業研究を年間3回程度は実施する。	A	・今年度から新入試の準備として小論文対策のための職員研修を2回実施することができた。 ・二者面談を増やすことで生徒理解と進路試についての理解を徹底させることができた。	・次年度も小論文対策の勉強会を実施したい。 ・今年度はコロナウイルスの影響で中12生のキャリア教育講演会が中止になったので、来年度は実施したい。

② 「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」、いわゆる知・徳・体の調和のとれた「生きる力」を身につけた人材の育成

領域	評価項目	評価の観点 (具体的評価項目)	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題 (左記の理由)	具体的な改善策・向上策
教育活動	●学力の向上	・主体的に学ぶ意欲や姿勢の育成	・家庭学習時間調査「平日の一日平均学習時間」が「2時間以上」「休日の一日平均学習時間」が「4時間以上」をそれぞれ、80%以上とする。	・学習用PCを活用した適切な自学自習のスタイルについて研究を深める。 ・週末課題や週テストを計画的に実施する。	B	・学習時間の確保ができていない。 ・休校になったが、ICTを活用する事で生徒の学習を支援することができた。	・適切な課題の量を学年に依頼する。 ・教科担当者連絡会議などを通して、自主学習の大切さを理解してもらうように工夫する。
教育活動	●心の教育	・学校不適應生徒への早期支援	・情報共有によって「早期発見」を行い、個に応じた「早期対応」を実践する。 ・スクールカウンセラーを中心とする支援体制を充実させる。	・「早期発見」「早期対応」を確実に行うため、学年会、教育相談担当者会などを通して情報共有を心掛ける。 ・担任との二者面談などを通して生徒の実態を早期に把握し、個に応じた支援方法を考察し、スクールカウンセラーを中心に学年や保健室と連携して対応する。 ・支援チームによるサポートを行う。	A	・教育相談担当者会にて情報共有を行い、適切に情報共有ができた。 ・情報共有を行い、その情報をもとに校内の連携が円滑に取れた。 ・組織的な支援チームで、効果的に生徒などのサポートの取り組みを行った。	・さらに生徒理解を深めるための方策を向上させていくこと。 ・外部機関との連携強化を行っていくこと。

教育活動	●いじめの問題への対応	・いじめの未然防止と早期発見・早期対応	・いじめを予防するために、見守り強化や状況把握調査を行う。 ・いじめが認知された場合は、生徒のケアや指導を早期に行う。	・各学年や各クラスの職員による見守りを強化するとともに、状況把握調査を年2回(7月、12月)実施する。 ・関係分掌や関係諸機関の連携を図り、生徒のケアや指導を組織的かつ継続的に行う。	A	・毎週各学年から、気になる生徒について報告してもらい、生徒指導職員で情報の共有を図った。これにより、いじめやトラブルの早期発見、対応につなげることができた。 ・学年や教育相談と連携を図り、組織的・継続的にケアおよび指導を行うことができた。	・次年度も引き続き、生徒指導職員での情報共有を図り、いじめやトラブルの早期発見、早期対応および未然防止に努める。 ・引き続き、学年や教育相談などと連携を図り、組織的・継続的なケアおよび指導を行う。そのためにも、生徒指導職員で得た情報を関係部署および学年と共有するシステムを構築する。
教育活動	○読書活動の推進	・読書活動の活性化	・読書を通じて、理解力、思考力、情報収集力が高まる機会を増やし、読書の意義を認識させる。 ・紙媒体による読書の意義を再認識できるように支援する。 ・一人当たり年間貸出数4.0冊以上を目指す。	・読書への興味・関心を喚起する図書選定と配置を工夫する。 ・図書館報「碧空」により新刊図書を随時紹介する。 ・キャリア教育関係書籍の活用も推進する。 ・e-slipを活用し、書籍情報の提供、図書の発注を効率的に行い、図書館事務の効率化を図る。	A	・図書館便り等を発行し、新刊図書の連絡や読書の楽しみなどを生徒に発信することができた。 ・SSH研究のオリエンテーションの中に図書館の利用についても取り入れることができた。 ・今年度より、各教科の先生方に図書の選定などの協力をおおぎ、様々な分野の本を購入することができた。 ・昨年度は高校生一人当たりの貸出数は2冊程度であったが、今年度は3.4冊に増加した。	・次年度も、多くの先生方に図書の選定などの協力をおおぎながら、様々な分野の本を購入していきたい。 ・図書館の壁面にコルクボードを設置したので新たな情報の発信に利用していきたい。 ・今後もe-slipを活用し、書籍情報の提供、図書の発注を効率的に行い、図書館事務の効率化を図っていきたい。
教育活動	●健康・体づくり	・望ましい生活習慣の形成	・食事、睡眠についての意識を改善させる。 ・自己の健康管理を徹底させる。	・規則正しい食習慣と睡眠時間の確保の重要性について、「保健便り」やアンケートを通して理解と啓発を行う。 ・各種講演会等を通して精神衛生の向上、危機管理、自己管理能力を高める。	B	・保健便りを通じて生徒自身が自己の生活習慣や健康について見直すきっかけとなった。 ・性教育講演会やAIDS予防講演会では自分の生涯を通じた性について考えることができた。 ・各学年との連携を密にし、一人ひとりが自己の健康管理についての意識向上を図りたい。	・自己の健康管理について、生涯の健康に関する観点から、引き続いて指導していく必要がある。 ・学年主任とも連携し、学年集会時に食事や睡眠、生活習慣の大切さについても指導していきたい。
教育活動	●志を高める教育	自らの夢や目標の実現に向けて努力する気持ちを高める教育活動の推進	・「佐賀に愛着を持っている」と回答する生徒70%以上 ・海外研修、交流会への参加者を増やす。 ・郷土について学ぶ体験活動等を2回以上	・「佐賀語り」「佐賀巡り」等を活用した学習を実施する。 ・保護者懇談会等で、海外留学の案内、留学生のホームステイ受入案内を実施する。	B	・授業において、郷土の視点から「佐賀」を取り上げ、「佐賀の誇らしいところ」に気づかせることができた。 ・生徒や保護者に対して、海外研修や交流会の案内を多数行うことができ、生徒の興味関心を高めることができた。	・郷土学習については、教科・総合的な探求の時間などと関連を持たせながら実践できるよう、指導の計画を作成する。 ・保護者懇談会等で、海外研修や交流会の案内を実施し、保護者も興味や関心をもっていた。
教育活動	○生徒会・部活動の充実	・生徒会活動の振興 ・部活動の振興	・生徒会活動を通して生徒の主体性が育つように、援助・指導を行う。 ・部活動について職員間の共通理解を図る。	・生徒会で企画する学校行事については、生徒の意見を尊重しつつ、学校職員との連携を行いながら、運営していく。 ・勉強と部活動の両立、計画的な生徒会費予算の執行等について周知徹底を図る。	A	・教遠館察においては生徒主体の運営で無事に開催できた。その他の行事においても生徒の意見を取り込んで新たに改善を加えながら実行できた。 ・部活動においても計画的な活動・生徒会費の執行をたびたび訴え、職員間の共通理解・周知徹底ができた。	・生徒と職員との意思疎通の時間の確保を行い、生徒の意見を一層取り込める環境を作る。 ・生徒指導・進路指導と連携し、生徒の勉強と部活動の両立ができる部活動を目指す。併せて、職員のワークライフバランスについても改善

③生徒が希望する進路の実現

領域	評価項目	評価の観点 (具体的評価項目)	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題 (左記の理由)	具体的な改善策・向上策
学校運営	○教職員の資質向上	・大学入試問題研究のブラッシュアップ ・職員研修の実施 ・重点模試への取り組み強化	・大学入試問題を年度内に解いてもらう。 ・大学入試問題の分析を5月中に終了し、授業へ生かす。 ・始業式の午後を利用して職員研修を実施する。 ・8月の県模試と1月の進研模試での目標を設定して取り組む。	・大学入試問題の分析レポートを年度内に提出してもらう。 ・大学入試問題分析を「致良知」として7月の三者面談で配布する。 ・各学年における目標達成を意識した指導を徹底する。	A	・現在進行している。	・新テスト実施の初年度であることから、今年度以上に緻密な分析を依頼する。 ・難関大の可否分析を実施する。
教育活動	○進路指導	・進学実績の向上	・教科担当者連絡会や各学年の生徒理解連絡会を通して、指導方針を共有する。 ・センター試験における得点率の向上に努める。 ・英語の外部検定試験への対応を行う。	・高校の教科担当者連絡会議の各学年3回の実施を目指す。 ・授業力向上のためのALの実施を目指す。 ・ICT教育を促進することで外部検定試験の受験者を増やす。	A	・出願校検討会の出席率が飛躍的に向上した。 ・センター試験への対応が遅れている。	・休校の影響が最小限に抑えられるように授業進度確保を徹底したい。 ・学校選抜、総合選抜、一般選抜への移行の確定的確に行う。
教育活動	○資格取得	・各種検定への挑戦	・英語の外部試験において、高校2年次前半までに英検準2級、GTEC for students 485以上の取得率を70%、高校卒業時までに英検2級、GTEC for students 675以上の取得率を60%とする。	・各授業担当者が生徒への受験の奨励を行う。また、2次試験対策として、ALTとのスピーキング練習の場を生徒に提供する。	A	・30回生は卒業までに2級取得率72% (169名) GTECのスコアは675以上97% (226名)となり、ある程度満足いく結果となった。共通テスト導入となり、GTECと英検と戦略的に受験し、受験条件を満たすことが必須である。	外部試験導入については動向を注視し、万全の策を講じておかなければならない。英検における面接試験には、普段の授業やパフォーマンステストにより対策をしておく。

④SSH指定校としての理数教育の更なる充実

領域	評価項目	評価の観点 (具体的評価項目)	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題 (左記の理由)	具体的な改善策・向上策
教育活動	○探究活動の推進	・理科における課題研究の充実 ・普通科における探究活動の充実	・理科2年生で課題研究を行い、中間発表会及び発表会を実施する。 ・普通科1年生と2年生でそれぞれ探究活動を行い、発表会を実施する。	・分掌会議を定期的に行い、SSH事業に計画的・組織的に取り組む。 ・佐賀大学との連携による「課題研究指導」(年間4回)と「課題研究における英語指導」(年間3回)を実施する。 ・佐賀大学との連携による「リサーチセミナー」(年間5回)と県内企業・NPO法人等との連携による「共創セミナー」(年間3回)を実施する。	A	・関係学年や教科・科目等と連絡を取り、SSH事業に計画的・組織的に取り組んだ。 ・佐賀大学との連携による「課題研究指導」(年間4回)と「課題研究における英語指導」(年間3回)を実施した。 ・佐賀大学との連携による「リサーチセミナー」(年間5回)と県内企業・NPO法人等との連携による「共創セミナー」(年間3回)を実施した。	・課題研究や探究活動の内容や生徒の取組に基づいて、生徒の学力を高める方策を検討して、実施する。

⑤国際的な視野を持ち、コミュニケーション能力に富む人材の育成

領域	評価項目	評価の観点 (具体的評価項目)	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題 (左記の理由)	具体的な改善策・向上策
教育活動	○英検、短期海外研修への参加	・英検資格取得及び海外研修の意識高揚	・年度末に実施する海外語学研修への参加者を30名程度確保する。	・9月の学校祭で、昨年度研修参加者による発表を行い、海外研修の理解と意識を高める。	A	・春季海外語学研修は、参加希望者は、30名を超えた。渡航制限等により、研修は実施出来なかった。 ・全校朝礼を利用して、海外ボランティア等経験者の話を、全校生徒に発信できた。	・春季海外語学研修内容の再考及び精選により、更に魅力的な研修とする。

⑥ ICTを活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現

領域	評価項目	評価の観点 (具体的評価項目)	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題 (左記の理由)	具体的な改善策・向上策
教育活動	◎教育の質の向上に向けたICT 利活用教育の実施	・ICT利活用による授業の工夫改善	・学習用PCを使用した授業について、各教科会議で検討する。	・各教科主任を通じて、ICT利活用授業例を紹介し、各教科会議で工夫改善について検討する。	C	・図書ICTとして各教科の授業改善についてどこまでの支援ができるか、具体的な方策を立てることができなかった。	・図書ICTとしてのICT利活用の方向性について構築していかなければならない。
学校運営	○情報発信	・ホームページの充実	・ホームページの内容の充実を図り、保護者、生徒にとってよりタイムリーで身近なものに感じられるようにすると同時に、中学生へ効果的なアピールの一助とする。	・ホームページ上での各分掌の担当を明確にし、行事や連絡事項の更新を頻繁に行うようにする。	A	・主な学校行事の様子を写真撮影してホームページ上にアップし、生徒の活動の様子を文章で紹介できた。	・中学生へのアピールの有効な手段として、さらにホームページの充実を図っていきたい。

⑦地域に開かれた学校づくりの促進

領域	評価項目	評価の観点 (具体的評価項目)	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題 (左記の理由)	具体的な改善策・向上策
学校運営	○授業公開	・授業公開の推進	・後援会総会での授業公開の保護者の参観率50%以上を目指す。 ・教育フェスタやオープンスクール等の機会です授業公開を実施する。	・後援会総会、教育フェスタ、オープンスクール等の前に、参観者対象の案内文を送付し、授業公開への参加を促す。	B	・後援会総会は、中学校保護者参加率47.6%、高校保護者参加率35%。授業公開、後援会総会では、保護者の関心を引く内容を入れるなど、何らかの工夫が必要だと考える。	・開かれた学校づくりを掲げ、保護者の意見を取り入れる制度作成。保護者、地区評議員、役員との綿密な連携も必要となる。

⑧業務改善・教職員の働き方改革の推進

領域	評価項目	評価の観点 (具体的評価項目)	具体的目標	具体的方策	達成度	成果と課題 (左記の理由)	具体的な改善策・向上策
学校運営	●業務改善・教職員の働き方改革の推進	・各部の進捗 ・産業医との連携	・自己啓発センター、先進教育部、教育啓発部、教育推進部、教育支援部の独立と連携 ・仕事量の平準化	・センター長・部長と担当との連携を強化し、学校の活性化を推進する。 ・長時間労働の縮減化を週・月・年単位で見える化する。	A	・校内の分掌の組織化に加えて定時退勤日の設定や、学校行事の日程等の工夫、さらに学校閉庁日を設けて年休の取得などを推奨した結果、月平均の時間外自発勤務時間は昨年度に比べて減少した。 (高校 58:46⇒50:18) (中学校 69:38⇒51:31)	・働き方改革をさらに進め、月45時間という超過勤務のラインを遵守するために、さらに部活動のあり方や学校業務の負担軽減、職員による共同作業の効率化を進め、より働きやすい職場作りを目指す。

●は共通評価項目のうち必須項目、○は独自評価項目